

地域情報

フルーツマトが教えてくれた ～建設業の農業参入～

2005年9月に施行された農業経営基盤強化促進法等の一部改正による「特定法人貸付事業」を活用し、人口減少と公共事業の縮小が続く下川町の建設会社、株式会社谷組・下川建設興業株式会社・株式会社三賀組の3社が、フルーツマト栽培で4.9haの農地のリースを受け、「一般企業の農業参入」の北海道第1号となりました。農業生産法人としてではなく、株式会社のままの農業参入です。3社を代表して、谷組の代表取締役専務谷博之氏に、農業参入の動機やこれまでの取組み、課題、今後の展望についてうかがいました。

下川町の発展なくして企業の発展なし

下川町は、北海道の北部、名寄市の東部に位置し、総面積は64,420ha、そのうち58,000ha、約9割が森林に覆われた、農林業が基幹産業の町です。下川町の人口は、1960年の15,555人をピークに、'05年は4,075人と極端な減少傾向にあります。当分の間、市町村合併はせず単独でまちづくりを進めようと、'04年3月に町議会で現行法内では合併しないという決意表明をし、5月には協働によるまちづくり、地域産業の振興、財源の健全化を三つの柱とする「下川町地域自律プラン」を策定しました。財政的には厳しい状況が続くことが予想されますが、町民の手による自立をめざしています。また、全道的な傾向ですが、公共事業の落ち込みにより私たちの職場である建設業の縮小が生じ、人員削減・町外へ職場を求める・人口流出の流れとなっています。建設業従事者は約220名で人口比5%を占めます。10年前の'95年には400名で8%でした。

したがって、人口減少を食い止め、下川町に住み続けるには、関係機関が連携し、新しい事業展開による雇用創出と人材育成が肝要です。そのため、下川町では森林資源活用の産業クラスターの推進を町をあげて実施していました。

「下川町の発展は企業の発展に直につながりますから、建設業もその一端を担うことが必要と考えました」と谷組の代表取締役専務

の谷博之さんは話を始めました。

まず最初に新しい分野として'02年にIT事業を計画しました。そして、グループ会社で'04年にインターネットショップ会社・アフターを設立し、オンラインショップ「のーすもーる北海道の森」を開設し、下川トマトジュース「元気」等の道北特産品を取扱いました。

農業参入への高いハードル

3年前の'03年からは13社からなる下川町建設業協会が農業法人化の検討を1年間行いました。

'04年の規制緩和前、6社が現実に農業参入の検討を一步進めました。当時は、具体的な内容がまとまっていなかったことから北海道の建設業ソフトランディングモデル事業の助成申請は見送りました。

農業への参入には、農地や農業施設の所有やリースが必要で、農業委員会からの許可が不可欠ですが、既存農家との競合や企業は利益がでないとすぐに撤退して農地が荒廃地になる可能性が高いという警戒心から許可が出ず、一番高いハードルとなっていました。

'00年の農地法改正では株式会社形態（譲渡制限付）の農業生産法人が認められ、'03年の「構造改革特区」では株式会社等の農地リース方式での参入が可能となり、今回'05年9月に施行された農業経営基盤強化促進法（以下「促進法」）等の一部改正による「特定法人貸付事業」では、構造改革特区以外の地域でも、株式会社等の農地リース方式での参入が可能となりました。

フルーツマトの栽培へ

今回、新しい事業として下川特産のフルーツマト栽培を採用したのは、下川町には現在17戸のフルーツマト農家があり、生産されるフルーツマトの糖度は8度以上と甘く、健康ブームにより本州を中心に人気上昇して原材料のトマトが不足していることを知ったからです。

農業参入のハードルはまだありました。それはフルーツマトにねらいをつけてはいても、全く素人の建設業がトマトの栽培をどうしたら良いのか、栽培技術をどう習得したらよいか白紙状態でした。トマトの生産そのものは簡単（家庭のベランダでもできる）、しかし商品にするには、技術が必要です。また、建設技術の従業員が農業への参入を快く思っていないことでした。

「栽培技術の習得については、下川町でフルーツマト（桃太郎）を最初に始めた松久農園の松久昭夫氏の協力を得、水を使わないビニールハウス栽培の指導を受けました。松久さんは、永年かかって得た技術を、地域への定着をねらいに、特許といってもよい栽培のノウハウを惜しげもなく指導し、研修させてくれました」と谷さんは松久さんの協力に感謝の意を表します。

'05年から1棟150坪でトマトジュース用と生食用、計2棟のビニールハウスを借り、4月には定植し、フルーツマトの試験栽培を開始しました。また、5月には株式会社谷組・下川建設興業株式会社・株式会社三賀組の3社で、同事業への北海道の建設業ソフトランディングモデル事業の認定を申請し、3社計で534万円の補助金をいただきました。

フルーツマトは、水の少ない高地で寒暖の差が激しい南米アンデスが原産で、小さな甘い実がなります。フルーツマトで有名なのは、四国の「てっぺんトマト」で既にブランド化されており、水をあまり与えない方法で栽培しています。また、千歳市では水耕栽培をしています。盆地にある下川町は、南米アンデスの栽培環境条件にぴったりとあっており、四国や千歳には負けない条件がそろっています。松久さんが栽培を始めたのもそのためです。

松久さんの指導と研修を受けた技術で栽培したトマトは、トップクラスの品質と評価されたものができました。

また、社員には、ここでの新しい事業は、左遷じゃない、将来自分がこの経営者になることだということを半年かけて説明し納得してもらいました。

本格的な事業展開に向けて

今回の建設会社3社による農業参入には、下川町の支援が大きく、また北海道のソフトランディングモデル事業の認定を受けたことが大きな力になりました。

本格的な事業展開には、関係機関の協力体制がないと進めません。促進法に基づき市町村が作成する農業経営基盤促進基本構想で定めた地域には、リース条件を満たした農業生産法人以外の法人がリース形式による権利取得と参入することが可能となりましたが、下川町は既に「市町村基本構想」の参入区域を改定し、'05年8月に北海道知事に届けて同意を得ています。

また、3社は農地リースにあたり下川町と農業を行う等の協定を締結し、耕作等に常時従事する人の中に業務執行役員が1人以上いることを要件として下川町の農業委員会から'05年11月に許可を得て、4.9haの農地のリースを受け、'06年4月から本格的にフルーツマトを栽培することとなりました。

この間、財団法人下川町ふるさと開発公社クラスター事業部の仲介で、下川町・農業委員会・農協・下川町農産加工研究所・松久農園から多大な協力を得られ、事業実施が可能になるような働きかけをしてもらいました。

今年から始まる新事業は、昨年の研修と試験栽培の成果を取り込んで計画されています。

3月はビニールハウス整備（雪割、ビニール張り、苗床耕起、ベッド作成、灌水チューブ敷設など）、4月中旬から苗作りと定植、5月下旬～6月中旬は天井からつるす「苗つり」作業などを行い、7月～10月で収穫です。現在、下川町では17戸の農家が「フルーツマト（桃太郎）」を栽培していますが、ブランド化していて、健康食品ブームにも乗り非常に需要があり、いくら作っても供給が追いつかない状況です。

リースされる4.9haの土地は、5年後には再契約の予定です。その土地に私の会社はビニールハウス6棟、他の2社はそれぞれ2棟、3棟と計11棟を考えています。

収支計画はハウス6棟で年間1,200万円の売り上げ予定で、4年後にはトマトのみで黒字転換をめざしていますが、事業規模としてはあまり大きくなく、トマトだけでは収支バランスが悪いようなので他の作物栽培も計画しています。トマトは3～4月が定植、7～10月が収穫のため、空いている5～6月に全国で一番遅い収穫となる露地栽培のグリーンアスパラをもくろんでいます。

トマト栽培の技術力向上のため年に各社1名は研修を計画し、4～10月はハウスの温度管理のため6棟に2名を張り付けますが、3～4月の定植作業には臨時パートの手伝いが必要です。生産したトマトは農協のものと混合して流通されますが、去年の試験栽培では非常によい評価をいただき、290万円の収入もありました。'06は土地も変わって規模が大きくなりますが、充分やれると踏んでいます。

技術力は1、2年で身につくものではないと考えていますが、時間をかけて少しずつ修得をしていけば、他に負けないトマト栽培をしていけるのではないかと思います。

フルーツトマトが教えてくれたこと

一下川町はまちぐるみでやろうと考えるまち

北海道は日本の食料基地といわれるが、本州と違い北海道に遊休地は少なく、あっても山にしかない。また、土地があっても、草地として人に貸しているものは遊休地とならないため、土地取得が大変でした。買取りの場合、農家は後継者も少なく、遊休地以外の農地を希望される場合もあり困りました。

時間はかかりましたが、この事業で、「新しい事業を興し、自分たちも町も発展させたい。自分たちもここでやって行きたい」ということをお互いに理解できたことが大きいと思います。

また、自分たちがトマト栽培をやれると思ったのは、町がいろんな支援をしてくれ、また一緒につくろうとしてくれたことが、こちらも農業参入をしていこうと思うようになった要因です。小さな事例ですが、事業の

アルバムを工事現場写真集のようにつくったところ、農家の方に感心されました。農家には意外とこういうスキルがないようですね。

下川町・農協・下川町建設業協会の3者と、農家のそれぞれが、農業後継者が少なく農地が余ってきているので、「一緒に農業を育てていかないか」ということが、町ぐるみの考え方となっていることが伝わってきます。

今後はトマトだけでなく、グリーンアスパラやさやえんどうの栽培も計画しています。また、将来的には販売・加工なども加え、複合的に事業展開できて、全ての作物が給食など地産地消に向けて活用されればと考えており、商品化した品物を置く地元店の開店も将来の夢です。と、谷さんは締めくくった。

現在、下川町では産業クラスターを推進、これらの取組みに加え、新産業の創出や、観光、移住、地産地消にも関連した動きが広がっています。

林業では、林業体験ツアーを東京で募集して開催しました。農業で移住される方ももちろんいますが「木や林」が癒しになるので、下川町の森林組合に職を求めて移住する方もいます。旭川空港まで100kmで、高速が途中までしかなくアクセスが悪いですが、本州から移住される方はその遠いことや四季がはっきりしていることが気に入っているようです。そして何よりも下川町の人々が温かいということがあるからでしょう。

少子化と高齢化が北海道を襲っている今、下川町に永く住み続けたいという思いが住民みんなに共有され、産業と雇用を創出するために「町ぐるみでやろう」ということが下川町の合い言葉のようだ。この取組みが成功し、建設業が新しい事業の母体となり、人口減少を食い止め、地域の自律・発展を図る事例と



なることを期待し見守っていききたい。